

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-0053
 住 所 東京都中央区晴海二丁目5番24号
 氏 名 株式会社JSOL
 代表取締役社長 中村 充孝 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社JSOL		
主たる事務所 又は事業所の所在地	*****		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	39	情報サービス業
主たる事業 の内容	情報処理サービス業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		2,312 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	コーポレートマネジメント部 経営企画・総務グループ 総務チーム
		所在地	東京都中央区晴海二丁目5番24号
		電話番号	03-5859-6001
		FAX番号	03-5859-6033
		メールアドレス	webinfo@jsol.co.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度～平成27年度（報告年度 平成26年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策を含む環境への取組については、ホームページで公開しています。 http://www.jsol.co.jp/company/eco.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,721 t-CO ₂ (調) 4,711 t-CO ₂	(実) 4,541 t-CO ₂ (調) 4,532 t-CO ₂	(実) 4,293 t-CO ₂ (調) 4,284 t-CO ₂	(実) t-CO ₂ (調) t-CO ₂	(実) 4,721 t-CO ₂ (調) 4,711 t-CO ₂
削減率		(実) 3.8 % (調) 3.8 %	(実) 9.1 % (調) 9.1 %	(実) % (調) %	(実) 0.0 % (調) 0.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	UPS電力量		単位	t-CO ₂ /千kWh	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出原単位等の値	0.7453	0.7435	0.7457		0.7453
削減率		0.2 %	-0.1 %	%	0.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	UPS電力量を構成する電算室の機器が減少したことに伴い、電力使用量・温室効果ガス実排出量は約4%減少している。機器の状況に合わせて空調等の効率的運用に努めたが、従業員数が増加した要因もあり、原単位でみると、ほぼ基準年度並みであった。
第2年度	第1年度に引き続き、UPS電力量を構成する電算室のサーバ等機器が減少したことに伴い、電力使用量、温室効果ガス排出量は前年比約5%減少した。電算室の面積が変わらないため、空調等のさらなる効率的運用に努めるも空調動力の削減に限界があり、原単位ではほぼ基準年度並みにとどまった。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○外部機関の利用等 ○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 ○受変電設備、事務用機器、建物等の新設、更新等における措置
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 : 管理標準を制定した。 ○外部機関の利用等 : ISO14001の認証を移行取得した。 ○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 : 原単位の管理を開始した。 ○受変電設備、事務用機器、建物等の新設、更新等における措置 : ガラスフィルムを張替えした。 ○事務用機器の新設、更新等における措置 : 電算室の機器を減少させた。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○外部機関の利用等 : ISO14001認証の継続審査を受け合格した。 ○事務用機器の新設、更新等における措置 : 電算室の機器を減少させた。 : 電算室の気流を制御し、効率的に空調する装置を整備した。 : 事務室の非常口にビニールシートで隙間風防止措置を講じた。
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物の抑制、分別 ○文具等の資源利用抑制 ○紙使用量の抑制 ○資源紙リサイクルの促進
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物の抑制、分別 不要PC等をリユースし、産廃排出量を大幅に削減した。 ○文具等の資源利用抑制 文具・事務用品の社員一人当たり購入量を、リユース等により前年比削減した。 ○資源紙リサイクル 東京センターでは、毎月、資源紙リサイクル活動を実施し、再生されるトイレットペーパー購入を継続し、センター全般での地球温暖化に関する意識啓発に寄与している。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○システム開発の効率化 当社の本業であるシステム開発を効率化するツールの導入を促進し、作業工数ひいては照明・OA機器の通電時間を削減した。 ○文具等の資源利用抑制 文具・事務用品の社員一人当たり購入量を、リユース等により前年比削減した。 ○資源紙リサイクル 東京センターでは、毎月、資源紙リサイクル活動を実施し、再生されるトイレットペーパー購入を継続し、センター全般での地球温暖化に関する意識啓発に寄与してい
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	4,904	t-CO ₂
(調)	4,820	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東京センター	*****	3921	情報処理サービス業	4,904 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--